

東日本大震災にかかる 被災建築物応急危険度 判定について

財団法人日本建築防災協会
すぎやま よしたか
専務理事 杉山 義孝

1. 被災建築物応急危険度 判定制度の創設の経緯

応急危険度判定は、余震による二次災害を防ぐために地震発生後できるだけ迅速に行われる被災度の判定である。このような判定は、過去には、行政担当者、建築士、学識経験者などによりそれぞれ独自の判断で個別に行われてきた。しかしながら、このような判定を独自に行うのはそう簡単ではない。経験と直感で被災建物の安全、あるいは、危険を短時間に判定しなければならないからである。災害の規模が小さいときは個別の判定でよいが、災害の規模が大きくなると判定が必要な建物の数も多くなる。おそらく従来の個別対応では間に合わなくなるであろう。このような考えから、地震後の被災建物の危険度の判定をあらかじめ用意されたマニュアルにより、トレーニングされた技術者により組織的に行うシステムの必要性が1980年頃より認識され始めた^{*1}。

1980（昭和55）年南イタリア地震の際、被災度判定がやや組織的に行われたことを契機として、国内では建設省（当時）が1981（昭和56）年から総合技術開発プロジェクト「震災構造物の復旧技術の開発」を進め、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造建築物の被災度判定から復旧までの一貫した手法の開発が推進された。

この間、1985（昭和60）年にメキシコ地震が起こり、ほぼ完成していた鉄筋コンクリート造建築物の被災度判定法を適用して国際協力として実施され、その成果が検証され、その妥当性が確かめられた。これを機に米国でもその重要性が認識され、1989（平成元）年に「ATC 20」と呼ばれる被災度判定マニュアルが作成され、各自治体で判定体制の整備が進められ、その後発生したロマプリータ地震やノースリッジ地震等で大きな成果をあげた経緯がある。

国内では、総合技術開発プロジェクト「震災構造物の復旧技術の開発」の終了後、その成果の普及版として、1991（平成3）年に財団法人日本建築防災協会より「震災建築物等の被災度判定基準及び復旧技術指針」（応急危険度判定及び被災度区分判定）が発刊された。その後応急危険度判定については、兵庫県南部地震等での実施体験を踏まえ、応急危険度判定が迅速かつ適切に行えるよう1996（平成8）年に「被災建築物応急危険度判定マニュアル」が作成された。

また、技術的な基準が整備された後、実際に判定活動を行う応急危険度判定士を養成、登録する応急危険度判定士認定制度が1991（平成3）年に静岡県、1992（平成4）年には神奈川県で制度化され、その他の各自治体においても動きが広がった。国内で初めて応急危険度判定が実施された阪神・淡路大震災以降、応急危険度判定体制の全国

的な整備が進められ，平成8年に全国被災建築物 発生した地震において成果をあげている（表
 応急危険度判定協議会が設立され，その後各地で 1）

表 1 被災建築物応急危険度判定の実績

| 日付 | 地震名 | 判定地区 | 判定対象建築物 | 判定期間 | 判定人数 | 判定棟数 | 判定結果 | | |
|----------------------------------|------------------------------|---|--------------|--|---------|---------------------|---------|---------|--------|
| | | | | | | | 調査済 | 要注意 | 危険 |
| 平成7年1月17日 | 兵庫県南部地震 | 神戸市 尼崎市， 西宮市 伊丹市， 宝塚市 川西市， 芦屋市 明石市， 淡路地区 | 共同住宅， 長屋 | 平成7年1月18日 ～2月9日 | 約6,468人 | 46,610棟 | 30,832棟 | 9,302棟 | 6,476棟 |
| 平成7年4月1日 | 新潟県北部の地震 | 笹神村 | 住宅 | 平成7年4月2日 | 12人 | 342棟 | 261棟 | 61棟 | 20棟 |
| 平成8年8月11日 | 宮城県北部地震 | 鳴子町 | 住宅 | 平成8年8月14日 | 34人 | 169棟 | 127棟 | 36棟 | 6棟 |
| 平成9年3月26日 平成9年5月13日 | 鹿児島県薩摩地方を 震源とする地震 | 宮之城町，鶴田 町 | 木造住宅 | 平成9年4月11日 5月17日 6月4日～5日 | 220人 | 2,048棟 | 1,507棟 | 452棟 | 89棟 |
| 平成12年6月26日 7月1日，9日， 15日他多数 | 新島・神津島・三宅 島近海を震源とする 地震 | 三宅村，神津 村，新島村 | 住宅 | 平成12年7月3日～10日 7月17日～19日 8月2日～5日 | 17人 | 240棟 (複数回 実施) | 122棟 | 108棟 | 86棟 |
| 平成12年12月6日 | 鳥取県西部地震 | 【鳥取県】米子 市 境港市 西伯 町，他11市町村 【岡山県】新見 市，大佐町 【島根県】伯太 町 | 住宅 | 平成12年10月7日～20日 | 332人 | 4,080棟 | 2,138棟 | 1,499棟 | 443棟 |
| 平成13年3月24日 | 芸予地震 | 【広島県】広島 市，呉市，竹原 市，他27市町 【山口県】東和 町 【愛媛県】今治 市，松山市，東 予市，他16市町 | 住宅 | 平成13年3月25日 ～4月12日 | 636人 | 1,763棟 | 672棟 | 921棟 | 168棟 |
| 平成15年5月26日 | 三陸南地震 | 釜石市，大船渡 市 | 公共建築 物，住宅 | 平成15年5月30日 (大船渡) 6月2日(釜石) | 5人 | 6棟 | 2棟 | 4棟 | 0棟 |
| 平成15年7月26日 | 宮城県北部地震 | 矢本町 鳴瀬町， 河南町，鹿島台 町，南郷町 | 住宅 | 平成15年7月27日 ～8月3日 | 743人 | 7,245棟 | 3,804棟 | 2,181棟 | 1,260棟 |
| 平成16年10月23日 | 新潟県中越地震 | 小千谷市，見附 市，長岡市等 (8市6町2村) | 住宅 | 平成16年10月24日 ～11月10日 | 3,821人 | 36,143棟 | 19,778棟 | 11,122棟 | 5,243棟 |
| 平成17年3月20日 | 福岡県西方沖地震 | 福岡県 春日市， 前原市 古賀市， 新宮町 須恵町， 志摩町 宇美町， 玄海島 | 住宅 | 平成17年3月20日 ～31日 平成17年4月20日 ～26日 | 444人 | 3,148棟 | 1,500棟 | 1,131棟 | 517棟 |
| 平成19年3月25日 | 能登半島地震 | 七尾市 輪島市， 羽咋市 穴水町， 中能登町，志賀 町 | 住宅 | 平成19年3月25日 ～30日 | 391人 | 7,600棟 | 4,800棟 | 1,571棟 | 1,229棟 |
| 平成19年4月15日 | 三重県中部を震源と する地震 | 四日市市 | 住宅 | 平成19年4月15日 | 2人 | 1棟 | 0棟 | 0棟 | 1棟 |
| 平成19年7月16日 | 新潟県中越沖地震 | 柏崎市，出雲崎 市，刈羽村 | 住宅 | 平成19年7月16日 ～23日 | 約2,800人 | 34,048棟 | 20,150棟 | 8,943棟 | 4,955棟 |
| 平成20年6月14日 | 岩手・宮城内陸地震 | 奥州市，一関市， 西和賀町 | 住宅 | 平成20年6月16日 ～20日 | 149人 | 1,161棟 | 834棟 | 273棟 | 54棟 |
| | | 栗原市，遠田郡 美里町 | 公立学校 等住宅他 | 平成20年6月14日 ～23日 | 475人 | 2,978棟 | 2,197棟 | 564棟 | 217棟 |

- ・被災建築物応急危険度判定制度創設の歴史
- 1981年 建設省総合技術開発プロジェクト「震災構造物の復旧技術の開発」
- 1985年 応急危険度判定原案の作成
メキシコ地震においてJICA日本チームが上記原案を用いて判定実施
- 1991年 「震災建築物等の被災度判定基準及び復旧技術指針」(応急危険度判定及び被災度区分判定) が日本建築防災協会から発刊された。
- 1992年 静岡県, 神奈川県に判定士制度が発足
- 1995年 1月 兵庫県南部地震において, 応急危険度判定を実施(判定士6,468人, 判定棟数46,610棟)
4月 新潟県北部の地震において, 応急危険度判定を実施(12人, 342棟)
- 1996年 4月 全国被災建築物応急危険度判定協議会設立
- 1998年 7月 民間診断士に対する補償制度を運用開始
- 1999年 9月 初めて全国規模での連絡訓練を実施
トルコ西部地震において, 建築物危険度診断(応急危険度判定) 専門家が派遣され, 危険度診断実施に関する技術支援を実施(9/5 ~ 9/19建設省, 兵庫県, 大阪府等7人)
- 1999年10月 台湾中部地震において建築危険度判定(応急危険度判定) 専門家が派遣され, 危険度診断実施に関する技術支援を実施(1次隊9

/27 ~ 10/ 1 , 2次隊10/ 6 ~ 10/10建設省, 兵庫県, 大阪府等計10人)

* 1 雑誌建築防災1995年6月号『被災建築物の応急危険度判定』岡田恒男

2. 3種類ある地震後に行われる建物被害判定

建物の被災状況を判定する仕組みには, 3種類がある(表 2)。これらは目的も方法も違っている。地震からの時間経過に応じて順次行うので, 本来は実施時期も異なるものである。ただし, 新潟県中越地震のように余震が長く続くと, 判定の時期が重なるような状況も生じる。すると, どの判定を受けているのかという区別がつかず, 混乱を招く結果にもつながってしまう。

地震後, 早く始める判定から順番に説明する。

第1は, 「被災建築物応急危険度判定」(以下「応急危険度判定」という) である。これは余震に伴う2次被害を防ぐことを目的とし, 地震直後, できるだけ早急に地方公共団体(都道府県の支援で市町村) が実施することになっている。地震直後から1週間以内くらいの時期に, 地震被害にあった建築物に対して行うのが一般的である。

2次被害とは, 被災建築物が余震によって倒壊したり, 建物まわりの部材が落下したりして, 人的被害が生じてしまうことである。応急危険度判

表 2 地震後に行われる建物被害判定

| 名称 | 被災建築物応急危険度判定 | 罹災証明 | 被災度区分判定 |
|------|---|---|---|
| 実施時期 | 地震直後 ~ 1週間程度(応急対策期) | 地震後 1カ月 ~ 数カ月(復旧開始期) | 地震後 3カ月 ~ 半年(本格復旧期) |
| 実施者 | 地方公共団体(都道府県の支援で市町村が実施) | 市町村長 | 建築設計事務所 |
| 目的 | 余震による2次被害を防ぐ | 資産的な被害程度を調べる | 建築物の残存耐震耐力を把握する |
| 要点 | <ul style="list-style-type: none"> ・地震後, 応急危険度判定士が現地に入り一斉実施する ・赤, 黄, 緑の判定ステッカーを外から見えるところに貼る ・建物をそのまま利用していいか, 避難したほうがいいかを示す | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の職員が実施する ・支援金の申請手続きの添付書類に利用する等 ・全壊の場合, 最大300万円を支給する | <ul style="list-style-type: none"> ・被災者の依頼に基づき建築設計事務所が行う ・その建物に引き続き住めるかどうかを判断する ・継続しようとする場合の補修や補強の計画を行う ・判定と復旧計画には一定の費用を要する |

定は，そのまま自宅に居てよいのか，すぐ避難所に避難した方がよいのかを判断するものである。

二つ目は，もう少し時間を経て，少し被災地が落ち着いてきた地震後1カ月から数カ月の時期に行う，「罹災証明」のための建物被害調査である。財産という視点から家屋の被害の度合いを判定し，被災者に対し，確かに被害が生じたことを市町村長が証明するものである。これは公共団体が市民サービスとして行うもので罹災証明の発行そのものは特段の法的根拠に基づいて行われるものではない。ただし被災者生活再建支援法では，支援金を給付する際の申請手続きに建築被害調査による罹災証明を添付することになっている。そのため罹災証明発行のための建物被害調査に特段の関心が高まってきていることは確かである。

三つ目は，「被災建築物の被災度区分判定」(以下「被災度区分判定」という)である。これは建物の残存耐震耐力を判定し，補修や補強の工事をすればそのまま使い続けられるのか，あるいは建て替えが必要なのかを判断するものである。補修や補強の方法も含め，建築構造的に判定するのが特徴である。被災度区分判定は基本的に，被災者による生活の復興に向けた動きが本格化する地震後3カ月から半年ぐらいの間に実施される。これは被災した住宅や建築物の復旧や復興の際に意味を持ってくるもので，設計の前提として建築設計事務所等が復旧を考える被災者の依頼を受け，ビジネスとして行うものである。

3. 被災建築物応急危険度判定の概要

(1) 判定ステッカーおよび腕章と証明書

応急危険度判定では被災した住宅の外壁に赤や黄，緑のステッカーを貼って判定を示している。先にも触れたように，応急危険度判定は人命にかかわる2次的被害の防止を目的としている。余震によって建物が倒壊する危険性があるか，屋上の看板や給水塔あるいは外壁の部材や窓ガラス，塀などが落下や転倒を起こさないか……。建築の専門家である応急危険度判定士が，大地震によって被災した建物を一つひとつ調べ，その結果を外から見やすい場所に貼っていくことになる。

判定ステッカーは赤，黄，緑の3種類。赤いステッカーには「危険」と書かれ，この家から避難してほしいことを示唆している。黄色のステッカーは「要注意」で，建物を使う際の注意を促す。緑のステッカーは「調査済み」で，安全であると判定したことを意味している。

なお，ここで注意しなくてはならないのは，その建物の構造自体に被害はなくても赤いステッカーを貼る場合があることである。余震などによって建物の付属物が落下したり，隣家が倒れてきたりする危険がある場合は赤いステッカーを貼ることになる。その場所に留まることに対し，警告を発していると理解しなければならない。

被災者は，自分の居住環境が安全かどうかを少



図 1 判定ステッカー

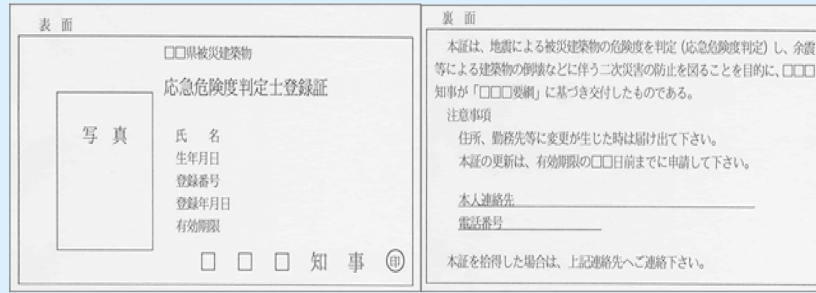


図 2 腕章と証明書

しでも早く知りたいものである。専門家がチームを組んで一斉に調査することで、被災者の精神的安定に寄与できるようにしなければならない。

応急危険度判定は都道府県の支援で市町村が実施するが、実動部隊として作業するのは応急危険度判定士である。判定士は行政の建築担当職員や民間の建築士で構成され、現地では腕章と証明書を身に付けている(図 2)。

(2) 応急危険度判定士

応急危険度判定士は都道府県が養成し、知事の発行した判定士の証明書を得た行政職員や建築士のうち、地震等が発生した際に現地の活動を行うことを了解した人が各県の名簿に登録される。2009年3月現在、この名簿に登録されているのは全国で約10万人である。このうち2割が行政職員で、残り8割が民間の建築士である。

行政職員の場合、応急危険度判定作業は公務出張の扱いとなることが多い。一方、民間の建築士は、まったくのボランティア活動となる。災害保険が適用されるが、行政職員と比べると動きにく

い状況はあるものの、災害救助のボランティア精神に富んでいる方も多い。

(3) 応急危険度判定の仕組みと広域支援体制

全体を統轄する組織としては、全国被災建築物応急危険度判定協議会がある。財団法人日本建築防災協会が事務局を務め、都道府県や各建築関係団体が加盟をしており、全国6ブロックに分けて組織化している。協議会は大地震時の対応のルールや判定方法、都道府県の応援体制の組み方などを定めている。また毎年判定士に対して実地研修を行っている。協議会のメンバーは、判定作業の際に必要なステッカーや腕章、調査票などを平時から備蓄している。

地震が発生すると、地震の起こった県が県内の市町村に呼びかけて判定士の調査体制を組む。必要な判定士の数が揃わない場合は、県外に応援を募ることになる。地震のあった県は、所属ブロックの幹事県へ連絡し、応援を依頼することになる(図 3)。例えば新潟県中越地震の場合、新潟県の所属する北海道・東北ブロックの幹事県は山形

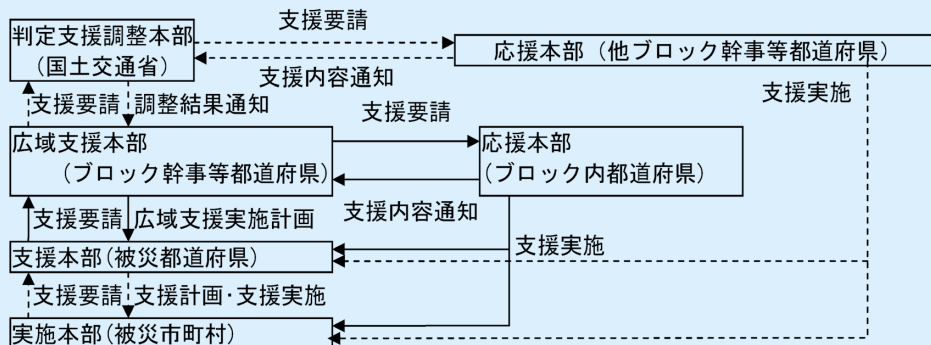


図 3 応急危険度判定広域支援フロー図

県だった。そこで新潟県は山形県へ連絡し，山形県が北海道・東北ブロック内の各県のほか，国土交通省に連絡し，同省から近接する中部ブロック，関東ブロックへ支援を求めた。

4. 東北地方太平洋沖地震における被災建築物応急危険度判定の実施

今回の地震に対する被災建築物応急危険度判定の実施状況について国土交通省が発表した資料は表 3のとおりである。応急危険度判定士延べ約8,500人が判定に参加し，約95,000棟余りが判定された。危険と判定されたものが約11,700棟，要注意と判定されたものが約23,200棟，調査済と判定されたものが約65,000棟であった。調査対象に対し危険と判定された割合は約12%である。沿岸部の津波によって壊滅的被害を受けた惨状が大きな注目を集めているが，1万棟以上の建築物が危険と判定されたことは内陸部を中心として建築物の被害損傷も大きかったことを示しており，今後の建築物の被害実態の調査結果が待たれるところであり，また今後こうした建築物の復旧も大きな課題である。

5. 東北地方太平洋沖地震における被災建築物応急危険度判定に関する今後の課題等

今般の東北地方太平洋沖地震後に実施された被災建築物応急危険度判定に関し，全国被災建築物応急危険度判定協議会の活動の効果および今後の課題については以下のようなことがあげられる。

(1) 全国被災建築物応急危険度判定協議会における活動の効果

① 全国連絡訓練の有用性

全国被災建築物応急危険度判定協議会では，毎年，ブロック協議会の持ち回りで全国連絡訓練を実施している。平成21年には，北海道・東北ブロック担当で実施したところであったが，このとき

の経験が今回大変有効に働いた。加えて，ブロック幹事県の青森県と東北地方整備局の担当者が，訓練当時の担当者であったことも意思疎通面で幸便であった。

② 応急危険度判定資機材の備蓄の効果

今回は各県において備蓄されていた判定ステッカー，判定調査表等の応急危険度判定資機材が活用されており，資機材等の不足が特になかったことは注目されていいことである。

③ 協議会における平素の活動の重要性

協議会では平素から応急危険度判定の円滑かつ迅速な実施のために，運用部会（応急危険度判定要綱・マニュアルの策定・改訂，民間判定士の補償制度の管理等），訓練部会（訓練マニュアルの作成等）および広報部会（OQ通信の発行・ホームページの管理等）を中心に活動を進めており，今回の応急危険度判定活動に非常に有効に作用した。これらの平素の活動が大変重要であることが，改めて認識された。

(2) 今後の課題

① 広域支援の円滑な実施に関する課題について

広域支援要請に関しては，岩手県と宮城県は当初から県内判定士により対応するとして支援要請はしない方針としていたが，福島県は支援要請を考えていた。しかし，ガソリン，水・食料および宿泊場所の確保が極めて困難な状況から，福島県も広域支援要請は延期して県内判定士による対応となった。今回のような大規模・広域な地震の際に，広域支援をどのように実施し，応急危険度判定を円滑に実施するか今後の検討課題である。

② 首都直下型地震のような広域大規模地震における対応

今後想定される首都直下型大規模地震に対しては，中枢機能が機能しなくなる可能性がある場合にどのような対応が必要となるか，また広域にわたる場合の応急危険度判定が実施できるか今後の課題である。

表 3 東日本大震災における被災建築物応急危険度判定結果 (速報)

| (平成23年東北地方太平洋沖地震) | | | | | | | | (平成23年8月1日 10:00) | | | | | | | | |
|-------------------|-------|-----------|------------|------------|-------|------------|-------------|-------------------|--------|-----------|------------|------------|--------|------------|-------------|----|
| | | 危険 (件) | 要注意 (件) | 調査済 (件) | 計 | 延べ班 (班) | 延べ人員 (人) | | | 危険 (件) | 要注意 (件) | 調査済 (件) | 計 | 延べ班 (班) | 延べ人員 (人) | |
| 岩 手 | 北上市 | 11 | 16 | 6 | 33 | 14 | 16 | 福 島 | 西郷村 | 74 | 90 | 60 | 224 | 14 | 28 | |
| | 一関市 | 113 | 336 | 307 | 756 | 81 | 166 | | 泉崎村 | 114 | 182 | 157 | 453 | 17 | 36 | |
| | 奥州市 | 44 | 93 | 146 | 283 | 20 | 41 | | 中島村 | 87 | 205 | 466 | 758 | 44 | 95 | |
| | 計 | 168 | 445 | 459 | 1,072 | 115 | 223 | | 矢吹町 | 248 | 261 | 88 | 597 | 36 | 75 | |
| 宮 城 | 仙台市 | 1,543 | 2,711 | 4,653 | 8,907 | 672 | 1,306 | 福 島 | 棚倉町 | 5 | 4 | 22 | 31 | 9 | 18 | |
| | 石巻市 | 221 | 104 | 9,074 | 9,399 | 31 | 72 | | 鮫川村 | 4 | 3 | 0 | 7 | 2 | 4 | |
| | 塩竈市 | 132 | 196 | 4,411 | 4,739 | 33 | 36 | | 石川町 | 3 | 43 | 100 | 146 | 11 | 25 | |
| | 白石市 | 247 | 460 | 1,862 | 2,569 | 55 | 112 | | 古殿町 | 4 | 6 | 3 | 13 | 1 | 2 | |
| | 名取市 | 67 | 192 | 3,070 | 3,329 | 26 | 58 | | 小野町 | 9 | 2 | 11 | 22 | 3 | 6 | |
| | 角田市 | 13 | 19 | 16 | 48 | 3 | 6 | | 広野町 | 0 | 3 | 7 | 10 | 1 | 4 | |
| | 多賀城市 | 81 | 218 | 1,237 | 1,536 | 41 | 82 | | 新地町 | 147 | 360 | 636 | 1,143 | 48 | 97 | |
| | 岩沼市 | 204 | 261 | 1,383 | 1,848 | 32 | 51 | | 計 | 3,314 | 6,718 | 5,775 | 15,807 | 994 | 2,053 | |
| | 登米市 | 334 | 150 | 434 | 918 | 34 | 73 | | 茨 城 | 水戸市 | 95 | 387 | 853 | 1,335 | 48 | 96 |
| | 栗原市 | 221 | 308 | 587 | 1,116 | 48 | 115 | | | 日立市 | 53 | 233 | 62 | 348 | 17 | 34 |
| | 東松島市 | 84 | 92 | 3,915 | 4,091 | 17 | 34 | 土浦市 | | 125 | 467 | 1,565 | 2,157 | 54 | 111 | |
| | 大崎市 | 338 | 396 | 1,876 | 2,610 | 88 | 187 | 石岡市 | | 69 | 301 | 486 | 856 | 34 | 65 | |
| | 蔵王町 | 49 | 58 | 46 | 153 | 13 | 26 | 結城市 | | 8 | 3 | 8 | 19 | 3 | 6 | |
| | 大河原町 | 6 | 9 | 7 | 22 | 3 | 9 | 常総市 | | 5 | 8 | 5 | 18 | 1 | 4 | |
| | 村田町 | 18 | 26 | 3 | 47 | 4 | 12 | 常陸太田市 | | 215 | 570 | 648 | 1,433 | 46 | 93 | |
| | 柴田町 | 149 | 62 | 4 | 215 | 19 | 44 | 高萩市 | | 208 | 337 | 654 | 1,199 | 20 | 49 | |
| | 丸森町 | 8 | 20 | 11 | 39 | 11 | 22 | 北茨城市 | | 11 | 30 | 35 | 76 | 6 | 12 | |
| | 亘理町 | 572 | 377 | 1,450 | 2,399 | 72 | 153 | 笠間市 | | 12 | 31 | 67 | 110 | 8 | 17 | |
| | 山元町 | 250 | 563 | 1,562 | 2,375 | 53 | 111 | つくば市 | | 11 | 219 | 2,043 | 2,273 | 22 | 45 | |
| | 松島町 | 45 | 56 | 9 | 110 | 14 | 31 | ひたちなか市 | | 118 | 216 | 583 | 917 | 30 | 60 | |
| | 七ヶ浜町 | 64 | 278 | 614 | 956 | 28 | 69 | 潮来市 | | 23 | 113 | 491 | 627 | 20 | 40 | |
| | 利府町 | 5 | 47 | 50 | 102 | 6 | 10 | 常陸大宮市 | | 18 | 72 | 60 | 150 | 6 | 9 | |
| | 大和町 | 25 | 95 | 25 | 145 | 8 | 16 | 那珂市 | | 89 | 164 | 119 | 372 | 15 | 30 | |
| | 大郷町 | 35 | 104 | 56 | 195 | 7 | 22 | 坂東市 | | 10 | 23 | 180 | 213 | 8 | 20 | |
| | 富谷町 | 11 | 56 | 40 | 107 | 22 | 44 | 稲敷市 | | 42 | 105 | 90 | 237 | 8 | 21 | |
| | 加美町 | 15 | 40 | 39 | 94 | 17 | 34 | 桜川市 | | 178 | 736 | 977 | 1,891 | 46 | 95 | |
| | 涌谷町 | 96 | 192 | 736 | 1,024 | 28 | 40 | 神栖市 | | 25 | 234 | 148 | 407 | 16 | 35 | |
| 美里町 | 12 | 9 | 9 | 30 | 4 | 9 | 行方市 | 28 | | 53 | 26 | 107 | 3 | 6 | | |
| 女川町 | 243 | 412 | 789 | 1,444 | 69 | 143 | 鉾田市 | 91 | 237 | 411 | 739 | 17 | 34 | | | |
| 南三陸町 | 112 | 42 | 0 | 154 | 14 | 28 | 小美玉市 | 19 | 24 | 21 | 64 | 4 | 8 | | | |
| 計 | 5,200 | 7,553 | 37,968 | 50,721 | 1,472 | 2,955 | 茨城町 | 83 | 40 | 0 | 123 | 8 | 19 | | | |
| 福 島 | 福島市 | 114 | 238 | 156 | 508 | 42 | 84 | 大洗町 | 12 | 28 | 28 | 68 | 3 | 6 | | |
| | 郡山市 | 722 | 913 | 1,722 | 3,357 | 275 | 553 | 美浦村 | 1 | 2 | 2 | 5 | 1 | 2 | | |
| | いわき市 | 351 | 2,247 | 299 | 2,897 | 193 | 414 | 阿見町 | 0 | 5 | 13 | 18 | 2 | 4 | | |
| | 白河市 | 259 | 486 | 275 | 1,020 | 89 | 144 | 河内町 | 11 | 31 | 28 | 70 | 2 | 4 | | |
| | 須賀川市 | 321 | 375 | 588 | 1,284 | 48 | 102 | 利根町 | 1 | 15 | 15 | 31 | 2 | 4 | | |
| | 相馬市 | 43 | 61 | 41 | 145 | 23 | 41 | 計 | 1,561 | 4,684 | 9,618 | 15,863 | 450 | 929 | | |
| | 田村市 | 6 | 4 | 0 | 10 | 2 | 4 | 栃 木 | 宇都宮市 | 270 | 932 | 1,681 | 2,883 | 153 | 402 | |
| | 南相馬市 | 46 | 42 | 0 | 88 | 5 | 10 | | 栃木市 | 0 | 11 | 8 | 19 | 14 | 29 | |
| | 伊達市 | 74 | 49 | 30 | 153 | 19 | 50 | | 佐野市 | 0 | 3 | 9 | 12 | 5 | 13 | |
| | 本宮市 | 34 | 194 | 114 | 342 | 17 | 34 | | 鹿沼市 | 3 | 6 | 7 | 16 | 10 | 22 | |
| | 桑折町 | 35 | 36 | 12 | 83 | 4 | 8 | | 日光市 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | |
| | 国見町 | 159 | 194 | 130 | 483 | 15 | 45 | | 真岡市 | 7 | 83 | 31 | 121 | 22 | 44 | |
| | 川俣町 | 5 | 18 | 9 | 32 | 2 | 4 | | 大田原市 | 18 | 41 | 14 | 73 | 31 | 53 | |
| | 鏡石町 | 207 | 416 | 730 | 1,353 | 36 | 72 | | 矢板市 | 53 | 55 | 32 | 140 | 11 | 22 | |
| | 天栄村 | 102 | 141 | 79 | 322 | 10 | 23 | | 那須塩原市 | 26 | 33 | 18 | 77 | 24 | 53 | |
| | 磐梯町 | 0 | 0 | 3 | 3 | 3 | 6 | | さくら市 | 26 | 36 | 70 | 132 | 21 | 42 | |
| | 猪苗代町 | 63 | 45 | 0 | 108 | 14 | 28 | 那須烏山市 | 44 | 105 | 198 | 347 | 22 | 41 | | |
| | 会津坂下町 | 67 | 99 | 37 | 203 | 9 | 34 | 益子町 | 34 | 75 | 45 | 154 | 9 | 18 | | |
| | 湯川村 | 11 | 0 | 0 | 11 | 1 | 4 | 市貝町 | 28 | 17 | 18 | 63 | 4 | 8 | | |
| | 会津美里町 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 | 芳賀町 | 63 | 70 | 42 | 175 | 13 | 30 | | |

| | | 危険 (件) | 要注意 (件) | 調査済 (件) | 計 | 延べ班 (班) | 延べ人員 (人) | | | 危険 (件) | 要注意 (件) | 調査済 (件) | 計 | 延べ班 (班) | 延べ人員 (人) | |
|------|-------|-----------|------------|------------|-------|------------|-------------|---|--------|-----------|------------|------------|------------|-------------|-------------|--|
| | 高根沢町 | 93 | 360 | 469 | 922 | 50 | 107 | 神奈川 | 茅ヶ崎市 | 0 | 0 | 81 | 81 | 20 | 38 | |
| | 那珂川町 | 11 | 17 | 16 | 44 | 17 | 24 | | 秦野市 | 2 | 16 | 10 | 28 | 21 | 43 | |
| | 計 | 676 | 1,845 | 2,658 | 5,179 | 407 | 910 | | 厚木市 | 0 | 0 | 32 | 32 | 12 | 20 | |
| 群馬 | 桐生市 | 28 | 54 | 12 | 94 | 34 | 96 | 座間市 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 4 | | |
| | 太田市 | 0 | 3 | 6 | 9 | 5 | 11 | 綾瀬市 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 4 | | |
| | 渋川市 | 2 | 2 | 1 | 5 | 3 | 10 | 葉山町 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | |
| | 邑楽町 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 | 3 | 寒川町 | 1 | 1 | 3 | 5 | 2 | 4 | | |
| | 計 | 30 | 61 | 19 | 110 | 43 | 120 | 愛川町 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | |
| 埼玉 | 久喜市 | 0 | 42 | 83 | 125 | 14 | 38 | 計 | 14 | 81 | 446 | 541 | 166 | 361 | | |
| | 計 | 0 | 42 | 83 | 125 | 14 | 38 | 合計 | 11,699 | 23,191 | 60,491 | 95,381 | 4,047 | 8,541 | | |
| 千葉 | 成田市 | 26 | 62 | 42 | 130 | 54 | 110 | (長野県北部を震源とする地震) | | | | | | | | |
| | 佐倉市 | 6 | 64 | 92 | 162 | 19 | 38 | | | 危険 (件) | 要注意 (件) | 調査済 (件) | 計 | 延べ班 (班) | 延べ人員 (人) | |
| | 旭市 | 248 | 535 | 1,577 | 2,360 | 77 | 185 | 新潟 | 十日町市 | 33 | 89 | 288 | 410 | 27 | 58 | |
| | 習志野市 | 12 | 197 | 824 | 1,033 | 45 | 90 | | 上越市 | 9 | 30 | 6 | 45 | 8 | 16 | |
| | 印西市 | 6 | 7 | 11 | 24 | 10 | 21 | | 津南町 | 36 | 158 | 387 | 581 | 28 | 61 | |
| | 香取市 | 357 | 725 | 616 | 1,698 | 15 | 138 | | 計 | 78 | 277 | 681 | 1,036 | 63 | 135 | |
| | 栄町 | 15 | 27 | 47 | 89 | 7 | 15 | 長野 | 野沢温泉村 | 0 | 1 | 18 | 19 | 1 | 2 | |
| | 東庄町 | 7 | 8 | 4 | 19 | 2 | 4 | | 栄村 | 297 | 416 | 550 | 1,263 | 45 | 92 | |
| 計 | 677 | 1,625 | 3,213 | 5,515 | 229 | 601 | 合計 | 297 | 417 | 568 | 1,282 | 46 | 94 | | | |
| 東京 | 墨田区 | 15 | 42 | 30 | 87 | 19 | 43 | (静岡県東部を震源とする地震) | | | | | | | | |
| | 江東区 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | | | 危険 (件) | 要注意 (件) | 調査済 (件) | 計 | 延べ班 (班) | 延べ人員 (人) | |
| | 目黒区 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 神奈川 | 小田原市 | 0 | 2 | 25 | 27 | 8 | 15 | |
| | 渋谷区 | 1 | 13 | 22 | 36 | 14 | 47 | | 計 | 0 | 2 | 25 | 27 | 8 | 15 | |
| | 板橋区 | 4 | 9 | 8 | 21 | 8 | 24 | 静岡 | 富士宮市 | 13 | 153 | 320 | 486 | 25 | 49 | |
| | 練馬区 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | | 計 | 13 | 153 | 320 | 486 | 25 | 49 | |
| | 足立区 | 23 | 57 | 158 | 238 | 80 | 163 | 合計 | 13 | 155 | 345 | 513 | 33 | 64 | | |
| | 葛飾区 | 4 | 3 | 4 | 11 | 11 | 22 | (平成23年東北地方太平洋沖地震，長野県北部を震源とする地震，静岡県東部を震源とする地震) | | | | | | | | |
| | 江戸川区 | 10 | 10 | 21 | 41 | 14 | 29 | | | 危険 (件) | 要注意 (件) | 調査済 (件) | 延べ班 (班) | 延べ人員 (人) | | |
| | 武蔵野市 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 2 | 合計 | 12,087 | 24,040 | 62,085 | 98,212 | 4,189 | 8,834 | | |
| | 三鷹市 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | | | | | | | |
| | 府中市 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | | | | | | | |
| | 東久留米市 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 4 | | | | | | | | | |
| | 多摩市 | 0 | 1 | 3 | 4 | 2 | 4 | | | | | | | | | |
| | 西東京市 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 | | | | | | | | | |
| 計 | 59 | 137 | 252 | 448 | 157 | 351 | | | | | | | | | | |
| 横浜市 | 6 | 49 | 76 | 131 | 33 | 71 | | | | | | | | | | |
| 川崎市 | 2 | 14 | 37 | 53 | 30 | 59 | | | | | | | | | | |
| 鎌倉市 | 3 | 1 | 8 | 12 | 5 | 11 | | | | | | | | | | |
| 藤沢市 | 0 | 0 | 167 | 167 | 30 | 87 | | | | | | | | | | |
| 小田原市 | 0 | 0 | 27 | 27 | 8 | 16 | | | | | | | | | | |